

第10期 事業報告書

2023（令和5）年 4月 1日から
2024（令和6）年 3月31日まで

事業報告
貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書

1. 会社の現況

(1) 当事業年度における取組

2023（令和5）年度における当社の経営状況は、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行し、国内の旅行需要やインバウンドの増加により定期外の利用者数は増加したものの、定期の利用者数については、通勤利用者数の自動車利用への移行、少子化等による通学利用者の減少などにより運輸収入が減少傾向にあることや、燃料価格や資材価格の上昇等による費用の増加により、大変厳しい状況が続いております。

こうした中、当社では、鉄道輸送の安全性を最優先に、沿線地域の生活路線として利用者の実態に即した利便性確保や利用促進などに取り組んでまいりました。

ア 鉄道輸送の安全確保の取組

運輸安全マネジメント制度に基づき、安全管理PDCAサイクルにより、安全方針に沿った「令和5年度安全推進計画」と各課の業務内容に合わせた「安全重点目標に関する実施計画」を策定、実行、トレースを行い、安全性の向上と日々の輸送安全確保に努めました。

- ・ 安全推進委員会を開催し、鉄道運転事故等及び労働災害防止に関する事項について審議し、対策を立案・推進しました。
- ・ 「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」第10条に基づく教育、訓練等を実施し、社員の資質向上を図りました。
- ・ 異常時対応能力の向上を図るため、津波避難誘導訓練などを実施しました。
- ・ 運輸安全マネジメント制度に基づき、適切な安全管理を図るため内部監査を実施しました。
- ・ 冬期安全安定輸送の確保のため、前年度の取組を振り返り改善点等を冬期対策に反映させるとともに、冬期パートナー社員を対象とした教育、訓練を実施しました。
- ・ 列車運行に必要な施設・電気設備について、効率的で効果的な保守管理と老朽設備の計画的な修繕及び設備更新に努めました。

- ・ 茂辺地駅構内の茂辺地道路踏切において、踏切しゃ断不良事象が発生したことから、原因究明と緊急対策の実施、全44箇所の踏切を総点検しリスクの洗い出しを行い、踏切回路改修等を実施し再発防止の徹底を図りました。
- ・ 自治体からの要請に応え、中野跨線橋、佐女川跨線人道橋、七重浜跨線橋などの点検・修繕に伴う保安業務などの受託工事を実施しました。

イ 沿線地域の生活路線として利用者の実態に即した利便性確保など

地域の生活路線としての利便性確保や交流人口の拡大に向けた取組などを実施するとともに、他の第三セクター鉄道事業者との連携による取組などを通して収益の確保などに取り組みました。

- ・ 駅放送、ホームページ、SNS、報道発表等を活用し、運休・遅延など運行情報等の迅速な発信に努めました。また、運休発生時には、駅舎に掲示板を設置するなど運休情報の周知に努めました。
- ・ 新型自動券売機の導入により、キャッシュレスでの切符購入や「いさりび1日きっぷ」及び「通勤・通学定期券」の購入など、利便性の向上を図りました。
- ・ 札苅駅前のライトアップ、ハロウィンやクリスマス、ひな飾りなど季節に応じた駅舎等の飾り付け、函館水産高校による生製品の駅舎での販売、沿線でのイベント（開業8周年イベント等）やパネル展の開催など、地域応援隊や沿線住民、商店会等沿線地域と連携した取組を実施しました。
- ・ 観光列車「ながまれ海峡号」の運行や、トラピスト修道院のライトアップ・木古内町民のクリスマスイベントなどと協調した「夜景列車」の運行に取り組みました。
- ・ 五稜郭・木古内間を自由にご利用いただける「いさりび1日きっぷ」、函館バスとの共通フリーきっぷ「いさりび1日キャンパス」の発売を継続するとともに、地域ニーズを踏まえた輸送サービスの提供や利用促進を図るため、沿線市町の町内会等を訪問し、近隣市町への小旅行の提案などを実施しました。
- ・ オリジナルグッズの販売窓口として新たに Web での通信販売を開始し、さらに「一筆箋」の新色の追加販売を開始するなど、グッズ販売による収益拡大に向けた取り組みを実施しました。
- ・ 第三セクター鉄道等協議会による鉄印帳事業に引き続き参画し、新たに「桃

鉄印帳・桃鉄印」の販売を開始しました。また、鉄印をデジタルで集められる「鉄印帳デジタル」を開始しました。

- ・ 駅に設置したタグにスマホをかざすだけでスタンプを集めることができる、デジタルスタンプ「エキタグ」の取扱いを開始しました。
- ・ 運行ダイヤについて、利便性の向上を図るため、木古内駅から盛岡駅行き最終新幹線への接続時間を考慮し時刻を繰り上げ、接続時間に余裕を持たせる改正を3月に行いました。

(2) 経営活動の結果

上記のような取り組みの結果、旅客運輸収入は前年度と同水準となりましたが（前年比 100.6%）、施設の修繕費や電気料金等の対象経費の増加に伴い線路使用料収入が増加したこと、また、グッズ等の販売が好調であったことから、当期の営業収益は 1,915,446 千円（対前年度+25,747 千円、対前年度比 101.4%）を計上しました。営業費は 2,120,317 千円（対前年度+27,141 千円、対前年度比 101.3%）を計上し、営業損失は 204,872 千円（対前年度▲1,395 千円、対前年度比 100.7%）となりました。

これに北海道及び沿線市町からの経営安定化に係る補助金、車両検査や設備投資に対する国庫補助金、負担金工事などの特別利益、法人税等を加えた結果、当期純損失は 0 千円となり、収支均衡が図られました。

また、当期は保線や電気設備等の整備を対象とする「道南いさりび鉄道株式会社安全整備臨時支援事業」による支援を活用し、安全運行に資する必要な設備更新等を行いました。

(3) 今後の課題

厳しい経営状況の中で、当社の基本理念の第一に掲げる「鉄道輸送の安全性を最優先とする」ためには、運輸安全マネジメント制度に基づく安全管理 P D C A サイクルにより継続的に安全性の向上を図るとともに、安全性の確保を前提とし、効率的で効果的な設備管理のため、計画的な修繕及び設備更新に継続的に取り組んでいく必要があります。また、将来にわたる安定的な事業運営に向けて、着実な人材確保によるプロパー化の推進と人材育成を図っていく必要があります。

沿線地域の生活路線としての利用や観光利用の促進を図るため、沿線利用者や

観光客の利便性を考慮したダイヤの検討、旅行会社への積極的な営業活動、沿線町内会等の訪問による小旅行の提案活動、「いさりび1日きっぷ」や函館バスとの連携による「いさりび1日カンパス」の継続実施、「ながまれ海峡号」や「夜景列車」など乗車そのものが目的となる観光列車の運行に取り組むなど、収益確保に努めていく必要があります。

今後も厳しい経営状況が続くことが予想されることから、利用促進に加え、オリジナルグッズの販売や売店事業による収益の増加、事業の効率化による経費の節減などによって収支の改善を図っていく必要があります。

こうした状況を踏まえながら、地域鉄道と物流基盤という当社の使命を継続的に果たしていくため、令和8年度以降の第2次経営計画の策定に努めて参ります。

(4) 資金調達の状況

当期中の新たな資金調達はありません。

(5) 設備投資の状況

当期に実施した設備投資は、キャッシュレス券売機の導入や茂辺地駅構内信号ケーブルのCV化、五稜郭・七重浜間の変圧器取替、CTC装置の新設など、154,729千円でした。

(6) 損益及び財産の状況

区 分	第 1 期	第 2 期	第 3 期
営業収益	0 千円	47,920 千円	1,511,132 千円
営業損失	86,943 千円	278,483 千円	153,304 千円
経常損失	88,672 千円	281,283 千円	185,662 千円
当期純損失	88,865 千円	260,994 千円	0 千円
1 株当たり当期純損失	393 円 21 銭	453 円 11 銭	0 円 0 銭
総資産	162,277 千円	3,057,744 千円	2,381,925 千円

区 分	第 4 期	第 5 期	第 6 期
営業収益	1,563,379 千円	1,644,833 千円	1,793,377 千円
営業損失	185,849 千円	164,383 千円	175,209 千円
経常損失	204,660 千円	177,201 千円	195,590 千円
当期純損失	0 千円	0 千円	0 千円
1 株当たり当期純損失	0 円 0 銭	0 円 0 銭	0 円 0 銭
総資産	2,102,332 千円	1,966,053 千円	1,900,507 千円

区 分	第 7 期	第 8 期	第 9 期
営業収益	1,660,151 千円	1,725,710 千円	1,889,699 千円
営業損失	196,385 千円	253,878 千円	203,477 千円
経常損失	216,697 千円	257,308 千円	208,399 千円
当期純損失	0 千円	0 千円	0 千円
1 株当たり当期純損失	0 円 0 銭	0 円 0 銭	0 円 0 銭
総資産	1,878,560 千円	1,707,405 千円	1,863,705 千円

区 分	第 10 期
営業収益	1,915,446 千円
営業損失	204,872 千円
経常損失	212,201 千円
当期純損失	0 千円
1 株当たり当期純損失	0 円 0 銭
総資産	1,763,130 千円

2. 株式会社の現況に関する事項（2024（令和6）年3月31日現在）

（1）主要な事業内容

旅客鉄道事業及びこれに関連する事業

旅客鉄道事業の営業キロは、五稜郭・木古内間37.8km、駅数は12駅です。

車両は、キハ40系気動車を9両保有しており、時間帯に応じて1～2両編成のワンマン列車で運転を実施しております。

（2）主要な事業所

- ・ 本社 北海道函館市若松町12番5号
- ・ 工務センター 北海道函館市港町1丁目1番49号
- ・ 検修社員詰所 北海道函館市海岸町20番
- ・ 木古内駅 北海道上磯郡木古内町字本町531番地2

（3）株式及び株主の状況

- ① 1株の金額 1,000円
- ② 発行株式総数 576,000株
- ③ 発行済株式総数 576,000株
- ④ 株主

株主名	株式数	持株比率
北海道	372,800株	64.7%
函館市	20,504株	3.6%
北斗市	52,192株	9.0%
木古内町	20,504株	3.6%
日本貨物鉄道株式会社	100,000株	17.4%
ホクレン農業協同組合連合会	10,000株	1.7%

(4) 従業員の状況

区 分	従業員数	前事業年度末比
経営企画部	15名	-
運 輸 部	90名	6名増
計	105名	6名増

※ J R 北海道からの出向社員 52 名、 J R 貨物からの出向社員 3 名、
北海道からの派遣職員 1 名、プロパー社員 41 名、派遣社員 2 名、
臨時社員及び駅店舗パート社員 6 名

(5) 主要な借入先及び借入残高

借入先	借入残高
株式会社日本政策投資銀行	57,833 千円
株式会社北洋銀行	57,833 千円
株式会社北海道銀行	57,833 千円
北海道	867,496 千円

(6) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	兼職の状況等
代表取締役社長	川越 英雄	
取 締 役	今村 尚徳	
取 締 役	斎藤 由彦	北海道総合政策部交通政策局鉄道担当局長
取 締 役	工藤 実	北斗市副市長
取 締 役	羽沢 裕一	木古内町副町長
取 締 役	安田 晴彦	日本貨物鉄道株式会社北海道支社長
監 査 役	佐藤 聖智子	函館市副市長

(7) 取締役、監査役の報酬等の総額

区 分	報酬等の額
取 締 役	11,160 千円
監 査 役	- 千円
計	11,160 千円

貸 借 対 照 表

2024（令和6）年3月31日現在

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
【流動資産】	756,115	【流動負債】	460,122
現金及び預金	249,771	買掛金	1,483
売掛金	533	未払金	336,505
未収運賃	7,087	未払費用	6,562
たな卸資産	117,279	未払法人税等	5,235
前払費用	15,128	未払消費税等	6,488
未収入金	366,317	預り金	3,371
		前受収益	84,206
		預り連絡運賃	725
		前受運賃	1,156
		賞与引当金	14,391
【固定資産】	1,007,015	【固定負債】	1,076,868
鉄道事業固定資産	1,001,704	長期借入金	1,040,995
売店事業固定資産	181	長期末払金	35,498
投資その他の資産	5,130	預り敷金	375
長期前払費用	5,130	負債合計	1,536,990
		（純資産の部）	
		【株主資本】	226,140
		資本金	466,000
		資本剰余金	110,000
		資本準備金	110,000
		利益剰余金	△349,860
		繰越利益剰余金	△349,860
		純資産合計	226,140
資産合計	1,763,130	負債・純資産合計	1,763,130

損 益 計 算 書

自 2023 (令和5) 年4月 1日

至 2024 (令和6) 年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	
鉄道事業		
営業収益		1,890,174
営業費		2,092,966
営業損失		202,792
売店事業		
営業収益		25,271
営業費		27,351
営業損失		2,080
全事業営業損失		204,872
営業外収益		
受取利息	7	
雑収入 (鉄道事業)	11,211	
雑収入 (売店事業)	1,959	13,177
営業外費用		
支払利息	20,450	
雑損失	56	20,506
經常損失		212,201
特別利益		
経営安定化補助金収入	196,759	
国庫補助金・道・市町補助金収入	117,209	
工事負担金収入	46,077	360,045
特別損失		
固定資産除却損	2	
固定資産圧縮損	96,423	
受託工事外注費	42,518	138,943
税引前当期純利益		8,901
法人税、住民税及び事業税	8,901	8,901
当期純損失		0

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2023 (令和5) 年 4 月 1 日

至 2024 (令和6) 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	
		資本準備金	その他利益 剰 余 金		
			繰越利益 剰 余 金		
当期首残高	466,000	110,000	△349,860	226,140	226,140
当期変動額					
当期純損失	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0
当期末残高	466,000	110,000	△349,860	226,140	226,140

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、建物については定額法、2016（平成28）年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、鉄道事業固定資産のうち取替資産については取替法を採用しております。

無形固定資産（ソフトウェア）

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 固定資産の圧縮記帳の処理方法

負担金工事及び補助金で取得した固定資産については圧縮記帳を行い、固定資産の取得価額から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として、特別損失に計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 939,743 千円

(2) 負担金工事及び補助金で取得した固定資産について圧縮記帳を行った
固定資産圧縮損額

96,423 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度末の株式数
普通株式	576,000

4. その他の注記

計算書類は千円未満四捨五入で表示しております。